

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目2番11号
【電話番号】	(06)6264 - 3740
【事務連絡者氏名】	管理部長 鬼頭 芳二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地の7
【電話番号】	(03)3294 - 4311
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 （東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地の7） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 大末建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区元町通三丁目17番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期連結累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	16,087	79,278
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	30	887
当期純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	31	1,264
純資産額	(百万円)	5,402	5,435
総資産額	(百万円)	50,558	49,136
1株当たり純資産額	(円)	51.36	51.67
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	0.30	12.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	10.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,031	1,447
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132	2,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,319	5,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,590	5,435
従業員数	(人)	798	771

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
りません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
りません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	798
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

### （2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	720
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業は生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にあいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当社グループの業績には季節の変動があり、売上高は、通常の営業形態として第4 四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きくなるのに対し、人件費その他の固定費が恒常的に発生することから、第1 四半期連結会計期間の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	建築工事	51,289	14,379	65,669	14,849	50,819
	土木工事	6,565	136	6,702	736	5,965
	計	57,855	14,515	72,371	15,586	56,785
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	建築工事	56,811	64,814	121,625	70,335	51,289
	土木工事	5,340	7,863	13,204	6,638	6,565
	計	62,151	72,677	134,829	76,974	57,855

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

#### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第1 四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	建築工事	1,322	13,057	14,379
	土木工事	65	71	136
	計	1,387	13,128	14,515

#### (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第1 四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	建築工事	1,852	12,997	14,849
	土木工事	672	64	736
	計	2,525	13,061	15,586

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第1 四半期会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

アルファクラブ株式会社

藤和不動産株式会社

郵便事業株式会社

寺崎興発株式会社

穴吹興産株式会社

ベル・ザ・クラス新築工事

BELISTA京都山科新築工事

旧大阪小包集中局模様替その他工事

新大阪テラスキ第3ビル新築工事

アルファステイツ上之町 新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間  
日本エスリード株式会社 1,754百万円 11.3%

(4) 繰越工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	8,632	42,186	50,819
土木工事	5,732	232	5,965
計	14,365	42,419	56,785

(注) 繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

アルファクラブ武蔵野株式会社	アルファクラブ武蔵野新狭山ハウスウェディング新築工事	平成21年1月完成予定
株式会社大京	ライオンズ上福岡新築工事	平成22年1月完成予定
藤和不動産株式会社	国分寺本多計画新築工事	平成21年3月完成予定
三井不動産株式会社	吹田広芝町計画新築工事	平成21年10月完成予定
財務省	平成19年度屋島住宅1号棟新築工事	平成21年12月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の高騰等により企業収益は厳しさを増しており、サブプライムローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の悪化懸念が強まってきております。

この間、当建設業界におきましては、住宅着工戸数も前年を割り込むなど、建設投資全体では前年よりも落ち込み、非常に厳しいスタートとなっております。また、諸資材の高騰等により工事原価の上昇も続いており、経営環境は一層厳しさを増してきました。

このような状況の中、当社グループは、収益重視の基本方針を堅持しつつ、本業による黒字体制の確立を図るべく、2年目を迎えた中期経営計画「チャレンジ!大末253」を推進しております。事業面では、主力のマンション事業の挺入れ、設計施工案件に結びつく提案力の強化、調達力の強化、施工力の安定等を、組織面では、業務と人員の流動化を図るための組織のスリム化の促進と営業・工事一体化をより一層進め、事業部制のメリットを増大させてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が16,087百万円、営業利益が29百万円、経常損失が30百万円、四半期純損失は31百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

受注高につきましては、14,721百万円、完成工事高は15,722百万円、営業利益は139百万円となりました。なお、受注高における建築と土木の構成比率は、建築工事が98.5%、土木工事が1.5%、また、完成工事高の工事別内訳は、建築工事が94.9%、土木工事が5.1%となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等(不動産の売買、賃貸管理ならびに保険の代理業等)の売上高は365百万円、営業損失は3百万円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により、前連結会計年度比1,421百万円増(2.9%増)の50,558百万円となりました。

負債合計は、「短期借入金」が増加したこと等により、前連結会計年度比1,454百万円増（3.3%増）の45,156百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純損失」の計上等により前連結会計年度比33百万円減（0.6%減）の5,402百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少に加え、売上債権の増加により、5,031百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、132百万円の資金の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、4,319百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より844百万円減少し、4,590百万円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は9百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	106,142,250	106,142,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	106,142,250	-	5,307	-	572

##### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 954,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,715,000	101,715	
単元未満株式	普通株式 3,473,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		101,715	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式272,000株（議決権272個）が含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目2番11号	954,000	-	954,000	0.90
計	-	954,000	-	954,000	0.90

（注）このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株（議決権1個）があります。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	62	70	67
最低（円）	54	59	53

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G監査法人から太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,797	5,642
受取手形・完成工事未収入金等	31,337	30,021
未成工事支出金	5,917	4,971
その他のたな卸資産	1,700	1,864
その他	1,468	1,448
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	45,219	43,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,738	1,738
その他	1,134	988
有形固定資産計	2,872	2,726
無形固定資産		
	70	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,304
その他	1,127	1,107
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産計	2,395	2,392
固定資産合計	5,338	5,190
資産合計	50,558	49,136
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,702	23,190
短期借入金	17,163	12,824
未払法人税等	24	65
未成工事受入金	3,829	3,390
完成工事補償引当金	197	202
賞与引当金	188	114
工事損失引当金	115	164
その他	2,045	1,513
流動負債合計	43,265	41,466
固定負債		
長期借入金	27	53
繰延税金負債	41	71
退職給付引当金	1,779	2,064
その他	43	45
固定負債合計	1,890	2,235
負債合計	45,156	43,701

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金	572	572
利益剰余金	433	401
自己株式	87	86
株主資本合計	5,357	5,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	44
評価・換算差額等合計	44	44
純資産合計	5,402	5,435
負債純資産合計	50,558	49,136

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	15,722
不動産事業等売上高	365
売上高合計	16,087
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	14,835
不動産事業等売上原価	325
売上原価合計	15,161
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	886
不動産事業等売上総利益	40
売上総利益合計	926
<b>販売費及び一般管理費</b>	896
<b>営業利益</b>	29
<b>営業外収益</b>	
受取利息	4
受取配当金	15
その他	18
営業外収益合計	37
<b>営業外費用</b>	
支払利息	82
その他	16
営業外費用合計	98
<b>経常損失 ( )</b>	30
<b>特別利益</b>	
前期損益修正益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
<b>特別損失</b>	
前期損益修正損	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	19
特別損失合計	20
<b>税金等調整前四半期純損失 ( )</b>	50
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	30
法人税等合計	18
<b>四半期純損失 ( )</b>	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	50
減価償却費	16
売上債権の増減額( は増加)	1,315
たな卸資産の増減額( は増加)	781
仕入債務の増減額( は減少)	3,488
その他	695
小計	4,924
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	106
法人税等の支払額	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	105
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	4,347
長期借入金の返済による支出	35
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,319
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	844
現金及び現金同等物の期首残高	5,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,590

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益が14百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 完成工事補償引当金の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の補償実績率を使用して算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,194百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,182百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。
保証額	保証額
日本エスリード(株)他4社 173百万円	(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社 421百万円
3 受取手形割引高 1,741百万円 受取手形裏書譲渡高 0	3 受取手形割引高 2,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 354百万円
賞与引当金繰入額 20
退職給付費用 78
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金 連結貸借対照表計上額	4,797百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207
現金及び現金同等物	4,590

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,142千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 970千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,722	365	16,087	-	16,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	83	84	(84)	-
計	15,722	449	16,172	(84)	16,087
営業利益又は営業損失( )	139	3	136	(106)	29

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産事業等の営業利益は14百万円減少し、3百万円の営業損失となりました。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.36円	1株当たり純資産額	51.67円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	31
期中平均株式数(千株)	105,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

大末建設株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。